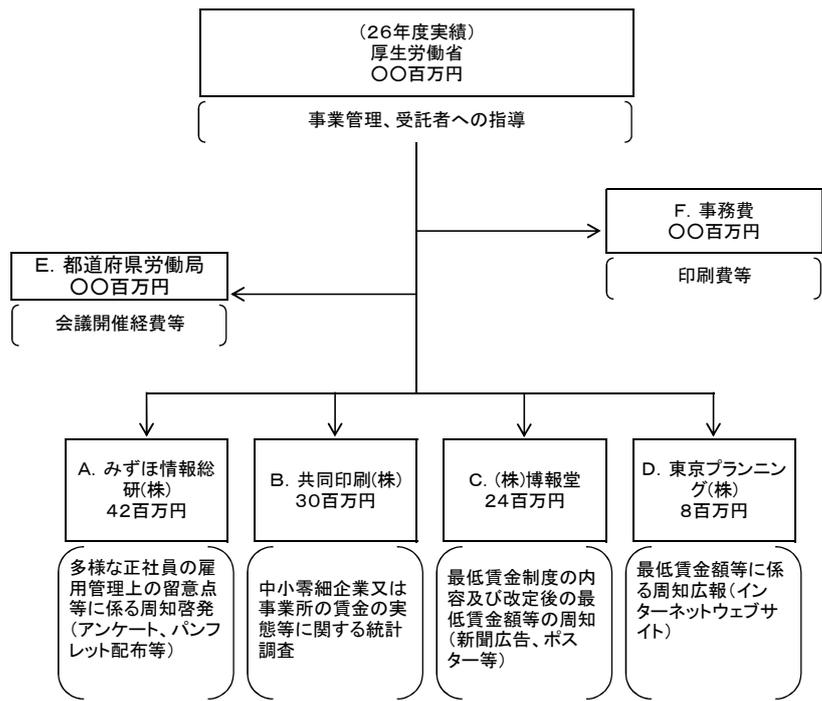


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

<b>事業名</b>	労働条件の確保・改善に必要な経費			<b>担当部局</b>	労働基準局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	労働条件政策課、監督課		村山 誠、秋山 伸一、松本 圭			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	Ⅲ-1-1 労働条件の確保・改善を図る					
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	労働基準法、労働契約法第1条 最低賃金法第1条、第28条			<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>主要政策・施策</b>	男女共同参画			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	労働契約法・最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発、賃金や労働時間等の法定労働条件の履行確保のための事業場に対する監督指導、等を行うことにより、労働条件の確保・改善を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①最低賃金制度推進費(最低賃金制度及び改定された最低賃金額に係る周知啓発活動等)、②最低賃金調査等経費(中小零細企業又は事業所の賃金実態等の把握のための最低賃金に関する実態調査(一般統計調査)、③多様な正社員制度の導入を検討している企業への支援の実施④労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一性を確保するための監察事務等に要する経費等									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
		補正予算	1,110	1,084	833	759				
		前年度から繰越し	▲50	-	▲0.1	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	22	-	-	-	-			
	執行額	1,082	1,084	832.9	759	0				
	執行率(%)	900	875	集計中						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合を年間90%以上とする		最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載割合		成果実績	%	93	92.4	90.3	
					目標値	%	80	80	90	
					達成度	%	116%	116%	100%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	最低賃金制度推進費市町村広報誌への最低賃金制度の掲載依頼件数				活動実績	件	1,740	1,734	1,741	
					当初見込み	件	1,740	1,734	1,741	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y				単位当たりコスト	百万円	18.8	18.2	-	
	X:執行額 Y:厚生労働省・都道府県労働局				計算式	X/Y	900/48	875/48	集計中	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	事務費		679							
	委託費		80							
	計		759	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	最低賃金法等の労働関係法令の周知・啓発は、適正な労働条件の確保、雇用の安定等を図るために必要な事業であり、国民のニーズを反映しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上記の労働関係法令に基づく労働条件の確保・改善は、斉一的に実施される必要があるため、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	上記のとおり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の委託事業については、一般競争入札(総合評価落札方式)等により選定している。 なお、随意契約については、予定価格が少額であること、緊急性を要することにより実施したものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	上記のとおり、労働条件の確保・改善は、全労働者について適用されるものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施にあたり真に必要な経費を支出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	平成26年度の成果実績は成果目標を上回っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	新聞広告・インターネットへの掲載、ポスターの掲示、セミナーの開催等は、広く国民に伝えるための手段であり、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は、見込みを上回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	各事業の成果物(ポスター等の周知広報等)は、目標を上回るものであり、十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	569「多元的で安心できる働き方」の普及・拡大事業では、 ① 「多様な正社員」の事例、非正規雇用の正社員化、処遇の改善の事例を収集し、ホームページに掲載する。 ② 企業、有識者、マスコミ等を参加者として、シンポジウムを開催 ③ 雇用管理上の留意点や成功事例等を活用し、企業向けセミナーを実施 を実施するため、重複はない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	職業安定局派遣・有期労働対策部企画課	569	「多元的で安心できる働き方」の普及・拡大事業		
点検・改善結果	点検結果	各項目ごとの評価はおおむね妥当であり、毎年、成果目標等についても達成している。			
	改善の方向性	引き続き事業の効率化に努めつつ、必要な予算要求を行う。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	780	平成23年度	780	平成24年度	688
平成25年度	338	平成26年度	349		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.みずほ情報総研(株)			E.都道府県労働局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	アンケート調査費用、パンフレット作成費	39	集計中		
消費税		3			
計		42	計		0
B.共同印刷(株)			F.事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	調査票の印刷費・発送費、データ入力費等	28	集計中		
消費税		2			
計		30	計		0
C.(株)博報堂			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	ポスター、パンフレット作成費、新聞広告掲載費等	22			
消費税		2			
計		24	計		0
D..東京プランニング(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	サイト構築費、デザイン費、人件費等	7.3			
消費税		0.5			
計		7.8	計		0

支出先上位10者リスト

A. みずほ情報総研(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	多様な正社員の雇用管理上の留意点等に係る周知啓発(アンケート、パンフレット配布等)	42	2	77.8%

B. 共同印刷(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷(株)	中小零細企業又は事業所の賃金の実態等に関する統計調査	30	1	99.3%

C. (株)博報堂

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	最低賃金制度の内容及び改定後の最低賃金額等の周知(新聞広告、ポスター等)	24	5	97.8%

D. 東京プランニング(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京プランニング(株)	最低賃金額等に係る周知広報(インターネットウェブサイト)	8	1	82.1%

E. 都道府県労働局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	集計中	会議開催経費等			

F. 事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	集計中	印刷費等			